



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年4月28日

上場会社名 日本食品化工株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2892 URL <https://www.nisshoku.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒川 健  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理課長 (氏名) 中村 圭吾 TEL 0545-52-3181  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	64,612	27.7	3,540	135.2	3,341	79.7	2,605	90.2
2022年3月期	50,610	—	1,504	—	1,859	—	1,370	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	529.79	—	11.9	7.8	5.5
2022年3月期	278.55	—	6.7	4.9	3.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、2022年3月期の対前年同期増減率は記載しておりません。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	46,504	22,698	48.8	4,614.86
2022年3月期	39,692	21,057	53.1	4,281.15

(参考) 自己資本 2023年3月期 22,698百万円 2022年3月期 21,057百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△533	△2,237	2,982	411
2022年3月期	292	△2,409	2,138	198

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	100.00	100.00	491	35.9	2.4
2023年3月期	—	—	—	180.00	180.00	885	34.0	4.1
2024年3月期（予想）	—	—	—	125.00	125.00		36.2	

### 3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	2.1	1,800	△49.2	2,000	△40.1	1,700	△34.8	345.63

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	6,400,000株	2022年3月期	6,400,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,481,455株	2022年3月期	1,481,315株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	4,918,644株	2022年3月期	4,918,807株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから4ページの「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 今後の見通し	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
5. その他	14
(1) 役員の異動	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかに持ち直しましたが、ウクライナ情勢・円安等を起因とするエネルギー・食料価格の高騰による家計への悪影響や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念等、当社を取り巻く環境は厳しさが増す状況が続きました。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初735セント/ブッシェル台で始まり、ウクライナ情勢の長期化にともなうウクライナ産とうもろこしの輸出減少や春先の米国天候不順による作付遅延を受け一時818セント/ブッシェル台迄値を上げましたが、5月中旬以降は天候が順調に推移したことやブラジル産とうもろこしの豊作予測等から602セント/ブッシェル台迄値を下げました。その後、米国期末在庫数量が市場予想を大きく下回り減少したことやロシアのウクライナ攻撃による穀物回廊の閉鎖懸念、南米の乾燥懸念等から685セント/ブッシェル台迄値を上げましたが、米国期末在庫数量の上方修正やブラジル二期作とうもろこしの作付進展等から値を下げ期末時点では660セント/ブッシェル台、通期平均では684セント/ブッシェル台となりました。

WTI原油相場は、期初99ドル/バレル台で始まり、EUによるロシア産原油の輸入停止措置やOPECプラスの増産計画が小幅であったこと等から需給逼迫感が高まり114ドル/バレル台迄値を上げましたが、主要先進国の金融引き締めによる景気後退への懸念や、米国の石油製品の在庫増加等から値を下げ、期末に掛けては米金融機関の信用不安によるリスク回避の売り等から更に値を下げ期末時点では75ドル/バレル台、通期平均では89ドル/バレル台となりました。

米国から日本までの穀物海上運賃は、期初71ドル/トン台で始まりロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクにより76ドル/トン台迄値を上げました。その後、欧州での景気減速やインフレによる米国内消費減少による荷動きの減少、中国向け貨物の減少等を受けて47ドル/トン台迄値を下げましたが、ブラジルからの大豆出荷が増加したことや、ウクライナ穀物輸出協定が60日延長されたこと等から値を上げ期末時点では52ドル/トン台、通期平均では59ドル/トン台となりました。

為替相場は、期初123円/ドル台で始まり、日米金融政策の違いを背景とした日米金利差の拡大、米国の良好な経済指標等から一時151円台/ドル迄円安が進行しました。しかしその後米国経済指標の悪化を受けて利上げペースの減速観測が強まったことや12月20日の日銀金融政策決定会合にて金融緩和策の修正を決定したことが事実上の利上げと捉えられ円買いが急速に進行したこと、米地銀の経営破綻を受けた米金利の低下からドル安円高となったこと等から期末時点では134円/ドル台、通期平均では136円/ドル台となりました。

販売面では、新型コロナウイルス感染拡大により停滞していた経済活動の再開と行動制限緩和により人流が回復、社会経済活動の正常化が進んだことで、製品の販売量は増加傾向となりました。また原料とうもろこし相場上昇を始めとした原材料価格高騰の影響を受け、価格適正化を進めたことで売上も増加いたしました。

澱粉製品においては、新聞、雑誌のデジタル化に加え、在宅勤務の定着により情報用紙向け澱粉需要の減少傾向は続いておりますが、チラシ・パンフレットに使用される澱粉製品の需要が緩やかに持ち直したことで販売量が増加し、製紙向け澱粉の販売数量は前事業年度に比べ増加しました。

糖化製品は外出機会が増え、大型連休も天候に恵まれ、更に夏場に高温が続いたことで飲料向け需要が増加、また外食産業の営業時間が伸びたことで業務用の需要も回復し、販売数量は増加しました。なお、売上高については、前述にありますように、原料とうもろこし相場の高止まりと急激に円安が進行したことを受け、製造費用上昇を背景とした製品価格の適正化を推進したことから、澱粉製品、糖化製品いずれも前事業年度に比べて増収となりました。

この結果、当事業年度における当社の売上高は646億1千万円（前事業年度比27.7%増）、営業利益は35億4千万円（前事業年度比135.2%増）、経常利益は33億4千万円（前事業年度比79.7%増）、当期純利益は26億円（前事業年度比90.2%増）となりました。

次に、各部門の販売概況は以下のとおりであります。

#### (澱粉部門)

澱粉部門は、人流抑制が解除され経済活動が再開したことから、製紙向けを中心に販売数量が増加、さらに原料とうもろこしや燃料の高騰を背景とした製品価格の適正化を進めたことから、売上高は140億7千万円（前事業年度比19.6%増）となりました。

#### (糖化製品部門)

糖化製品部門は、行動制限緩和により、大型連休や夏休み期間中の外出機会が増加したことや、外食産業の営業時間が伸びたことによる業務用製品の需要回復を受け販売数量が増加、さらに原料とうもろこしや燃料の高騰を背景とした製品価格の適正化を進めたことから、売上高は401億円（前事業年度比29.6%増）となりました。

#### (ファインケミカル部門)

ファインケミカル部門は、社会経済活動の正常化が進んだ影響により国内向け製品販売も回復したことから、売上高は21億1千万円（前事業年度比13.3%増）となりました。

## （副産物部門）

副産物部門は、穀物価格上昇を受け販売価格が上昇した影響により、売上高は83億2千万円（前事業年度比37.7%増）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

当事業年度における総資産は465億円となり、前事業年度末と比較して68億1千万円の増加となりました。その主な要因は、売掛金が42億4千万円、原材料及び貯蔵品が17億円、仕掛品が6億9千万円増加したこと等によるものです。また、負債については、前事業年度末と比較して51億7千万円の増加となりました。その主な要因は、借入金（純額）が35億円、未払法人税等が7億3千万円、流動負債の「その他」が6億1千万円増加したこと等によるものです。

なお、純資産は226億9千万円となり、自己資本比率は前事業年度末と比較して4.2ポイント減少し、48.8%となりました。

## （キャッシュ・フローの状況）

当事業年度における現金及び現金同等物（以下資金という。）の残高は、前事業年度末より2億1千万円増加し、4億1千万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は5億3千万円となりました。これは主として、税引前当期純利益37億円に減価償却費22億9千万円を加算した額から、売上債権の増加額45億8千万円、棚卸資産の増加額27億2千万円を控除した額等によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は22億3千万円となりました。これは主として、投資有価証券の売却額5億1千万円から当社工場設備への投資などの有形固定資産の取得による支出25億6千万円を控除した額等によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は29億8千万円となりました。これは主として、借入金の増加（純額）35億円から配当金の支払額4億8千万円を控除した額等によるものです。

## （3）今後の見通し

世界の情勢は、ロシアのウクライナ侵攻に端を発する世界的な物価高騰が長期化しており、日本国内ではコロナ禍後の新たなライフスタイルが模索されていく中、原燃料の価格高騰、為替の乱高下等、先行きが見えない状況が続いています。今後は中国のゼロコロナ政策の解除による同国の経済活動の活発化、更には米中経済活動のデカップリングが日本のみならず、世界経済に大きな影響を与えていくと考えられ、近年のコロナ影響に起因した需要落ち込みからの回復傾向は認めながらも、依然として当業界は厳しい経営環境にあるといえます。

長期的な見通しとしては、国内の人口漸減による糖質の総需要の減少傾向は今後の大きな課題となりますが、個々の消費者の生活をより豊かにする為に機能性を持たせた素材・原材料に対するニーズ、及び世界的なサステナビリティに対する意識の高まりから、多様性や健康、環境へ配慮といった切り口で、持続可能な社会構築に資する製品の需要が今後も益々高まっていくものと予測しております。こうした状況下、当社は2022年度に、2030年の当社のあるべき姿を示した「長期経営ビジョンNSK2030」を公表し、ビジョンにおける最初の3カ年（2022～2024年度）を体制強化期と位置づけ、中期経営計画「中経2024」も併せて策定いたしました。

2023年度は「中経2024」の2年目として、体制強化に繋がる多くの施策立案・実行に邁進して参ります。業績の見通しとして、売上高660億円、営業利益18億円、経常利益20億円、当期純利益17億円を見込んでおります。

#### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態等につき投資者の判断に重要な影響を与える可能性がある事業等のリスクには以下のようものがあります。

なお、将来に関する事項についての記載は、発表日現在において当社が判断したものであります。

##### ①原材料価格及び調達について

当社は、原料とうもろこしを主として米国から輸入しておりますが、その価格はシカゴ穀物相場により変動し、為替相場、及び海上輸送運賃等の変動により調達諸費用は変動いたします。また工場のボイラー用燃料に重油、及び原油価格と連動性の高い都市ガスを使用しておりますが、原油価格の高騰は生産コストの上昇要因となります。原料、副原料、資材、燃料価格の上昇、並びに為替による変動分を製品販売価格に転嫁できない場合は、当社の業績、財政状態、及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。これら穀物、為替の市場リスクに対しましては、当社は市場リスク管理規定に基づき投機的な取引を行わず、各種ヘッジ等の措置で変動の影響を低減しております。

原料とうもろこしや重油等の輸入原燃料におきましては、輸出国の国政状況や自然災害等により適切に調達できない場合、また国内調達の資材等におきましては自然災害等により適切に調達できない場合には、当社の業績、財政状態、及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。これらの調達リスクに対しましては、BCPの観点から複数の原料、燃料、資材の供給先を確保しております。

また輸入されとうもろこしは食品衛生法等により輸入時に様々な検査が行われ、輸出国に対し日本の輸入基準を満たした品質を求めています。国や行政が規定している品質のとうもろこしを輸入できない場合には、当社の業績、財政状態、及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。これらの調達リスクに対しましては、輸出国、及び輸出国の積み出し港の選別、変更で対応しております。

##### ②法的規制等について

当社は、原料とうもろこしの輸入及び糖化品部門の主要製品である異性化糖の製造、販売にあたり、国内産いも澱粉、国内産砂糖の事業及び生産者の保護を目的とした法令の適用を受けております。農林水産省の政策方針による費用負担等に変動があった場合、でん粉調整金、或いは異性化糖調整金の変動として製品製造コストに増減が生じ、当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。当該リスクへの対応として、農林水産省には当業界が負担する財源の適正化を図るよう、制度運用に関する要望の発信に努めております。

##### ③自然災害による影響

当社は、主要な生産拠点を東海地区（静岡県富士市）に有しております。地震等による被害を抑えるために補強工事等対策を施しておりますが、この地域において大規模な地震等の災害が発生した場合、その程度によっては工場の生産設備や操業に重大な支障を来すとともに、その復旧に多額の費用が生じ、当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を与える可能性があります。

##### ④市場における競合の状況について

当社は、食品業界及び製紙業界等に澱粉及びその加工製品を販売しております。新型コロナウイルス感染拡大が収束に向かう中、依然として世界的な天候不順やウクライナ情勢といった地政学的リスクの高まり等により、とうもろこし原料相場の高止まりが続いており、今後の動向も予測困難な状況が続いております。一方、国内では経済活動が再開されたことを受け、人流回復による外出機会増加と外食産業の営業時間延長等、国内市場での当社製品に対する需要増が期待されますが、今後の競合製品の輸入動向、さらには国内市場の動向によっては、競合他社との競争により当社の業績、財務状況及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

##### ⑤「物流2024年問題」について

当社は主に東海地区（静岡県富士市）及び中国地区（岡山県倉敷市）に有する生産拠点で製造した製品を販売しております。2018年に成立した「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律（働き方改革関連法）」が2024年4月から物流業界に適用され、「物流2024年問題」により当社製品を従来通り顧客へ配送できない場合、取引に影響を及ぼし、当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を与える可能性があります。その対策として製品輸送の面で当社と物流業者との間で情報共有を行い、運送条件の見直しを含む当該課題の解決に向けて議論、準備を進めており、従来通りに顧客へ納品できる業務体制の確立に努めております。

## 2. 企業集団の状況

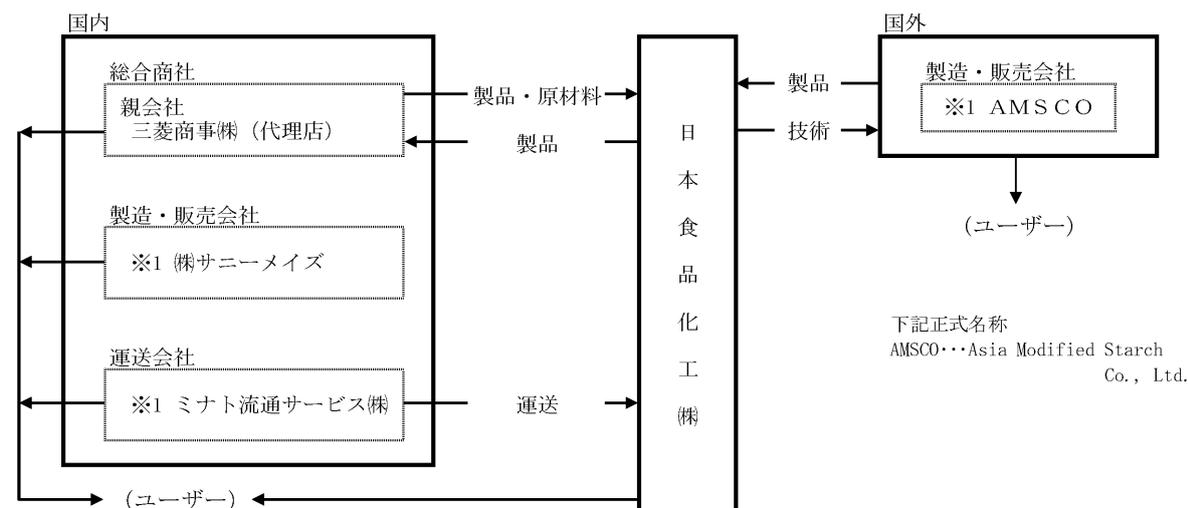
当社の企業集団は、当社、親会社、関連会社3社により構成され、とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売を主な事業の内容とし、更にこれらに附帯する原材料等の購入、技術輸出、運送業等の事業を行っております。

当社の企業集団の事業内容及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

事業内容	主要な会社名	
とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売	当社、三菱商事(株)、AMSCO、(株)サニーメイズ	計4社
上記関連の技術輸出	当社	計1社
上記関連の運送業	ミナト流通サービス(株)	計1社

事業内容	事業部門	主要な会社名
とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売	澱粉部門	当社、三菱商事(株)、AMSCO、(株)サニーメイズ
	糖化品部門	当社、三菱商事(株)
	ファインケミカル部門	当社、三菱商事(株)
	副産物部門	当社、三菱商事(株)

当社の企業集団の事業の系統図は次のとおりであります。



※1 関連会社

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	198	411
売掛金	11,989	16,229
電子記録債権	1,154	1,495
商品及び製品	3,968	4,293
仕掛品	2,690	3,386
原材料及び貯蔵品	3,337	5,040
前渡金	300	0
その他	919	390
貸倒引当金	△3	△7
流動資産合計	24,556	31,240
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,593	3,507
構築物	370	332
機械及び装置	5,603	5,760
車両運搬具	11	9
工具、器具及び備品	184	165
土地	1,862	1,862
リース資産	171	136
建設仮勘定	695	695
有形固定資産合計	12,491	12,468
無形固定資産		
借地権	45	45
ソフトウェア	293	207
その他	41	33
無形固定資産合計	380	286
投資その他の資産		
投資有価証券	288	183
関係会社株式	371	371
繰延税金資産	1,481	1,814
その他	127	453
貸倒引当金	△3	△312
投資その他の資産合計	2,264	2,509
固定資産合計	15,136	15,264
資産合計	39,692	46,504

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,653	1,823
短期借入金	7,288	10,893
未払金	3,664	3,577
未払法人税等	215	952
賞与引当金	1,162	1,382
役員賞与引当金	28	57
その他	60	675
流動負債合計	14,073	19,362
固定負債		
長期借入金	200	100
退職給付引当金	4,132	4,142
環境対策引当金	30	24
資産除去債務	118	119
その他	79	57
固定負債合計	4,561	4,443
負債合計	18,634	23,806
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金		
資本準備金	327	327
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	327	327
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	136	127
構築物圧縮積立金	0	0
機械装置圧縮積立金	0	0
土地圧縮積立金	113	113
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	13,275	15,397
利益剰余金合計	20,925	23,039
自己株式	△2,147	△2,148
株主資本合計	20,705	22,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42	73
繰延ヘッジ損益	309	△194
評価・換算差額等合計	352	△120
純資産合計	21,057	22,698
負債純資産合計	39,692	46,504

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	50,610	64,612
売上原価		
製品期首棚卸高	3,316	3,968
当期製品製造原価	41,606	52,616
当期製品仕入高	3,329	4,158
合計	48,252	60,743
他勘定振替高	2,317	3,185
製品期末棚卸高	3,968	4,293
製品売上原価	41,965	53,264
売上総利益	8,644	11,347
販売費及び一般管理費	7,139	7,807
営業利益	1,504	3,540
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	318	317
受取保険金	5	6
為替差益	85	—
受取ロイヤリティー	80	96
その他	47	57
営業外収益合計	537	477
営業外費用		
支払利息	22	16
固定資産除却損	145	208
為替差損	—	138
貸倒引当金繰入額	—	308
その他	15	4
営業外費用合計	183	676
経常利益	1,859	3,341
特別利益		
投資有価証券売却益	0	396
特別利益合計	0	396
特別損失		
投資有価証券評価損	—	31
特別損失合計	—	31
税引前当期純利益	1,859	3,706
法人税、住民税及び事業税	514	1,224
法人税等調整額	△25	△123
法人税等合計	488	1,100
当期純利益	1,370	2,605

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						建物圧縮積立金	構築物圧縮積立金	機械装置圧縮積立金	土地圧縮積立金
当期首残高	1,600	327	0	327	400	145	0	0	113
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
建物圧縮積立金の取崩						△9			
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△9	-	-	-
当期末残高	1,600	327	0	327	400	136	0	0	113

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	7,000	12,314	19,973	△2,147	19,753	41	133	175	19,928
当期変動額									
剰余金の配当		△418	△418		△418				△418
当期純利益		1,370	1,370		1,370				1,370
建物圧縮積立金の取崩		9	-		-				-
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1	175	177	177
当期変動額合計	-	961	952	△0	951	1	175	177	1,128
当期末残高	7,000	13,275	20,925	△2,147	20,705	42	309	352	21,057

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						建物圧縮積立金	構築物圧縮積立金	機械装置圧縮積立金	土地圧縮積立金
当期首残高	1,600	327	0	327	400	136	0	0	113
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
建物圧縮積立金の取崩						△8			
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△8	—	—	—
当期末残高	1,600	327	0	327	400	127	0	0	113

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	7,000	13,275	20,925	△2,147	20,705	42	309	352	21,057
当期変動額									
剰余金の配当		△491	△491		△491				△491
当期純利益		2,605	2,605		2,605				2,605
建物圧縮積立金の取崩		9	—		—				—
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						30	△503	△472	△472
当期変動額合計	—	2,122	2,113	△0	2,113	30	△503	△472	1,640
当期末残高	7,000	15,397	23,039	△2,148	22,818	73	△194	△120	22,698

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,859	3,706
減価償却費	2,204	2,295
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	219
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	312
受取利息及び受取配当金	△318	△317
支払利息	22	16
固定資産除却損	145	208
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	31
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△396
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△0	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,150	△4,580
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△703	△2,724
仕入債務の増減額 (△は減少)	581	170
その他	△789	733
小計	884	△320
利息及び配当金の受取額	318	317
利息の支払額	△21	△15
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△888	△515
営業活動によるキャッシュ・フロー	292	△533
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,588	△2,565
無形固定資産の取得による支出	△84	△32
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	0	516
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	549	—
長期貸付けによる支出	—	—
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	△284	△153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,409	△2,237
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,988	3,504
長期借入金の返済による支出	△2,400	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△411	△484
リース債務の返済による支出	△38	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,138	2,982
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21	212
現金及び現金同等物の期首残高	177	198
現金及び現金同等物の期末残高	198	411

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当項目はありません。

(追加情報)

(当社元従業員による不正行為について)

2022年10月31日に公表した「当社元社員による不正行為事案の発生について」に記載の通り、2012年以降、当社元社員が会社資金を着服する不正行為が発覚いたしました。これを受けて、当社は、弁護士、公認会計士の外部専門家及び監査等委員である取締役（独立社外取締役）を主要な構成員とする社内調査委員会を立ち上げて調査を実施しました。

当該不正行為について、着服に関わる求償額307百万円を投資その他の資産の「その他」として計上するとともに、同額の貸倒引当金繰入額を営業外費用として計上しております。また、不正発覚による修正申告に伴う過年度法人税額等59百万円を法人税、住民税及び事業税に含めて計上しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	371百万円	371百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	4,676	4,907

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	487百万円	301百万円

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

当社は、とうもろこしを原料とした澱粉、糖化品、ファインケミカル、副産物の製造及び販売を事業内容としており、とうもろこし加工事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,281円15銭	4,614円86銭
1株当たり当期純利益	278円55銭	529円79銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,370	2,605
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,370	2,605
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,918	4,918

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### 役員の変動

(2023年2月28日に開示したものを掲載しております)

#### ①新任予定取締役

(2023年6月28日付)

取締役 石川 宏明 (現 泰 MC 商事会社 兼 泰国三菱商事会社出向 取締役副社長、財務経理本部長 (CFO)、  
事業会社支援室長)

取締役 永田 義典 (現 三菱商事株式会社 食糧本部 穀物飼料部長)

#### ②退任予定取締役

(2023年6月28日付)

取締役 伊藤 和雄

取締役 松尾 康顕